

2019年度第2四半期決算 IR資料

2019年11月6日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2019年度第2四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. IFRS16号「リース」適用による投融資レバレッジへの影響について	4
2. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	5
3. 一過性損益	6
4. セグメント別業績	7～17
5. セグメント別業績 補足	18～28

IFRS16号「リース」適用による投融資レバレッジへの影響について

- 1 IFRS16号「リース」適用に伴う使用权資産のオンバランス化等により、投融資残高が大きく増加し、資本は微減 (※1)
- 2 使用权資産のリスク評価も踏まえ、投融資レバレッジの適正水準を、A格上位のグローバル企業を参考に再計算 (※2)
- 3 上記の結果、適用後の2019年3月末の投融資レバレッジは41%となった（適正水準の範囲内）

IFRS16号 適用前 (2019年3月末)

投融資レバレッジ
適正水準

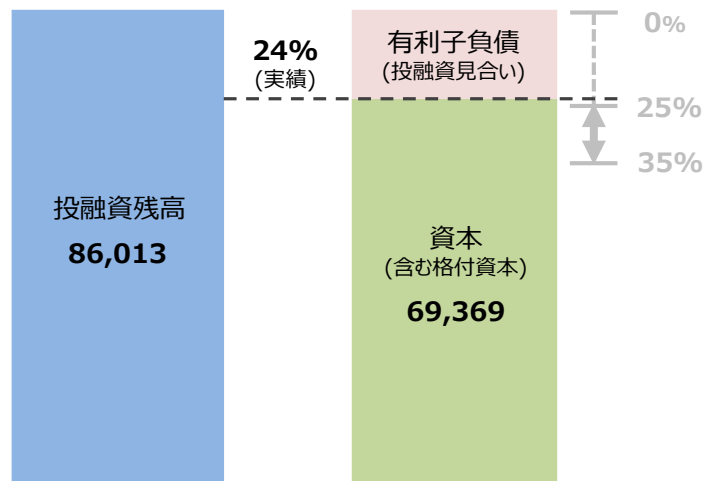
25% ~ 35%

IFRS16号 適用後 (2019年3月末)

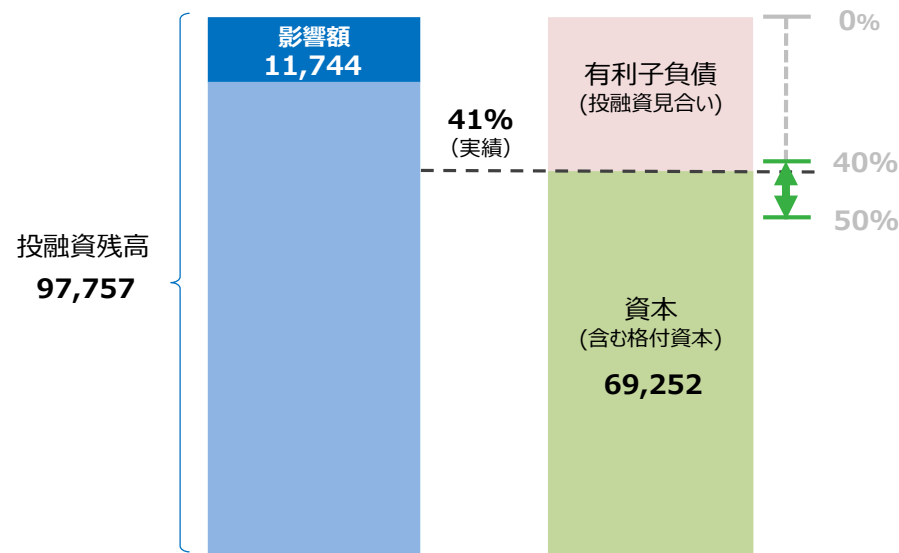
投融資レバレッジ
適正水準 (見直し後)

40% ~ 50%

(億円)



(億円)



(※1) リース費用計上時期の変更に伴い、過年度分117億円資本を減額。

(※2) オンバランスされる使用权資産のリスクは、太宗が織り込み済であった為、リスクアセットは微増にとどまった。

投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(2019年度決算公表時に2020年3月末の実績を開示予定)

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

	(億円)	2018年度 第2四半期実績	2019年度 第2四半期実績	前年同期比 増減	2019年度 業績見通し(修正前)	2019年度 業績見通し(修正後)
事業系	天然ガス	535	411	▲124	950	760
	総合素材	178	173	▲5	330	330
	石油・化学	229	▲221	▲450	300	▲70
	金属資源	53	44	▲9	40	50
	産業インフラ	▲460	227	+687	170	320
	自動車・モビリティ	433	284	▲149	880	690
	食品産業	223	142	▲81	540	530
	コンシューマー産業	181	152	▲29	190	250
	電力ソリューション	175	113	▲62	250	380
	複合都市開発	172	157	▲15	280	340
	事業系 合計	1,718	1,482	▲236	3,930	3,580
市況系	天然ガス	▲145	18	+163	▲90	▲30
	金属資源	1,259	852	▲407	2,010	1,410
	産業インフラ	134	32	▲102	60	50
	市況系 合計	1,248	902	▲346	1,980	1,430
	その他	127	40	▲87	90	190
	全社 合計	3,093	2,424	▲669	6,000	5,200

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

(※) リステートに伴う四捨五入の影響により、2018年度の各セグメント当期純利益の合計値は、全社の連結純利益と必ずしも一致しない。

一過性損益

(億円)

2019年度第2四半期実績											
合計 ▲ 157											
【一過性利益合計】 198						【一過性損失合計】 ▲ 355					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	-	-	20	C 海外石油事業 固定資産減損等	▲ 19	6	-	-	▲ 13
D メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27	C PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲ 342	-	-	▲ 342
C 海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24		-	-	-	-	0
K 鉄鉱石資産（Jack Hills）売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10		-	-	-	-	0
M 千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117		-	-	-	-	0
一過性利益 合計	51	147	0	0	198	一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	0	0	▲ 355

2018年度実績											
合計 ▲ 872											
【一過性利益合計】 961						【一過性損失合計】 ▲ 1,833					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54	N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲ 23	▲ 66	3	▲ 57	▲ 143
N 探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27	N 豪州LNG事業（Wheatstone）税効果見積変更	-	-	-	▲ 30	▲ 30
N LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26	N 北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲ 17	▲ 17
K 豪州一般炭事業（Ulan・Clermont）売却益	-	-	-	231	231	C 基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲ 14	▲ 14
K 豪州原料炭事業（Gregory Crinum）売却益	-	-	-	64	64	K チリ鉄鉱石事業（CMP）の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309
K 株式売却益等	-	-	-	39	39	K モンゴル ウラン事業（Areva Mongol）の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30
K 資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	K チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26
K 貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	K 金属資源事業 ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13
M 千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112	M 千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲ 555	▲ 114	▲ 170	▲ 839
M 船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80	M 貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲ 14	-	-	▲ 14
M 船舶売却益	-	11	15	8	34	M 海外産業機械事業減損	-	-	-	▲ 23	▲ 23
U 自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88	L 海外食品原料事業（Olam宛投資）に関する減損	-	-	▲ 278	-	▲ 278
U その他一過性利益	-	-	29	▲ 1	28	L 英国食品事業（Princes）工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲ 15	▲ 15
H 物流事業に係る固定資産売却益（三菱商事ロジスティクス）	-	-	-	19	19	L 米国穀物事業（Agrex）減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10
E 海外発電事業関連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58	E 海外電力事業関連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
X シグマクス売却益	41	-	-	-	41	S 海外事業売却損	-	-	▲ 31	10	▲ 21
一過性利益 合計	170	92	206	493	961	S 欧州金融事業売却関連損益(1Q:減損/2Q:売却)	▲ 19	9	-	-	▲ 10
						一過性損失 合計	▲ 42	▲ 626	▲ 771	▲ 394	▲ 1,833

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

- (※) 2018年度に天然ガスグループにて計上している「資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失」については計3案件が含まれている。
(※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。
(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	453	409	▲44	前年同期に計上した資源関連資産の入替に伴う 一過性損失の反動など
一過性損益	▲63	20	+83	
合計	390	429	+39	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し（修正後）	進捗	進捗状況
429	730	59%	シェールガス事業における持分利益が上期偏重となっていることなど

2019年度 通期見通し（修正前）	2019年度 通期見通し（修正後）	増減	増減理由
860	730	▲130	LNG関連事業における持分利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

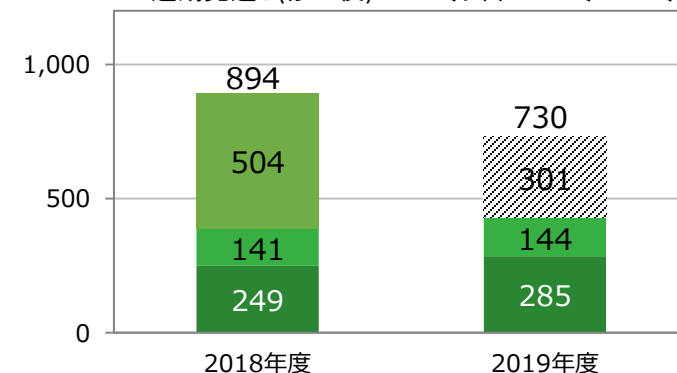
連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
■ LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	303	240	▲ 63
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2018年度2Q：4億円、2019年度2Q：1億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	237	210	▲ 27
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	▲ 32	5	+ 37

(単位：億円)

連結純利益

(億円)

※ 通期見通し(修正後) ■ 3Q以降 ■ 2Q ■ 1Q



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	-	-	20
一過性利益 合計	0	20	0	0	20

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
北海油田廃坑費引当戻入	-	-	52	2	54
探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	27	27
LNG事業 有償減資に伴う為替差益	26	-	-	-	26
一過性利益 合計	26	0	52	29	107
資産入替に伴う探鉱開発資産に係る損失	▲23	▲66	3	▲57	▲143
豪州LNG事業 (Wheatstone) 税効果見積変更	-	-	-	▲30	▲30
北米事業における期限前弁済に伴う借入費用の一括償却	-	-	-	▲17	▲17
一過性損失 合計	▲23	▲66	3	▲104	▲190

総合素材グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	178	146	▲32	-
一過性損益	-	27	+27	
合計	178	173	▲5	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
173	330	52%	-

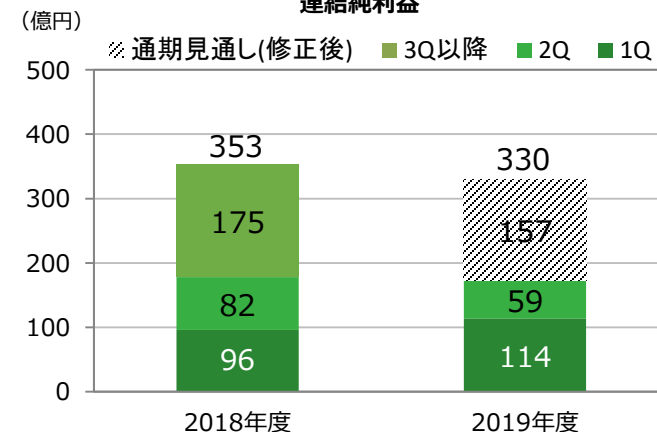
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
330	330	-	-

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION	米州に於けるプラスチック・機能化学品販売事業	100.00	4	3	▲1
子	エム・シー・カーボン株式会社	炭素関連商品取引業務及び輸出入代行	100.00	1	2	+1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	74	77	+3

連結純利益



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27
一過性利益 合計	27	0	0	0	27

石油・化学グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	229	110	▲119	シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失に加え、石油化学事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	▲331	▲331	
合計	229	▲221	▲450	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
▲221	▲70	-	シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失により、現時点で修正後見通しを超過する赤字
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
300	▲70	▲370	シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失や石油化学事業における持分利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	19	▲4	▲23
子	エムシー・ファティコム株式会社	肥料製造	72.83	0	▲1	▲1
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	71	17	▲54
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	3	12	+9
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	9	7	▲2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	17	15	▲2
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	5	1	▲4
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	4	3	▲1
-	海外化学品トレーディング事業 ※1	-	-	▲1	8	+9
-	海外石油関連事業 ※2	-	-	10	▲351	▲361

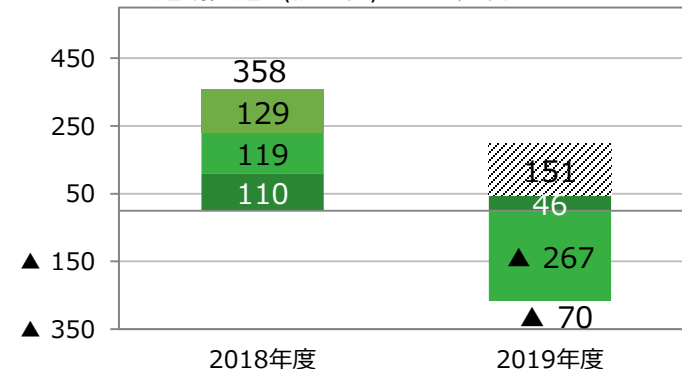
※1 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※2 内訳は、Petro Diamond事業損益の集計値。尚、2019年9月20日付で公表のPetro Diamond Singapore社の損失は当該区分に含まれる。

連結純利益

(億円)

◇ 通期見通し(修正後) ■ 3Q以降 ■ 2Q ■ 1Q



一過性損益の内訳

(億円)

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24
一過性利益 合計	24	0	0	0	24
海外石油事業 固定資産減損等	▲19	6	-	-	▲13
PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲342	-	-	▲342
一過性損失 合計	▲19	▲336	0	0	▲355

【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
基礎化学品関連事業 繰延税金負債計上等	-	-	-	▲14	▲14
一過性損失 合計	0	0	0	▲14	▲14

金属資源グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	1,289	886	▲403	豪州原料炭事業における生産コストの上昇、市況下落、豪州一般炭権益売却による事業収益の減少、及び銅事業における受取配当金の減少など
一過性損益	23	10	▲13	
合計	1,312	896	▲416	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
896	1,460	61%	豪州原料炭事業における市況下落の影響により上期偏重となっていることなど
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
2,050	1,460	▲590	豪州原料炭事業における市況下落や銅事業における受取配当金の減少など

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	22	81	+ 59
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)	中南米に於ける金属資源事業の運営会社	100.00	14	16	+ 2
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,064	762	▲ 302
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	52	28	▲ 24

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディ銅鉱山(チリ)への投資会社 ※	70.00	108	36	▲ 72
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディ銅鉱山(チリ)への投資会社 ※	50.00	22	7	▲ 15
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山(チリ)への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	15	21	+ 6
子	MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. (イギリス)	アングロ・アメリカン・スール(チリ)への投資会社 (同社への当社間接出資比率20.4%)	100.00	22	13	▲ 9

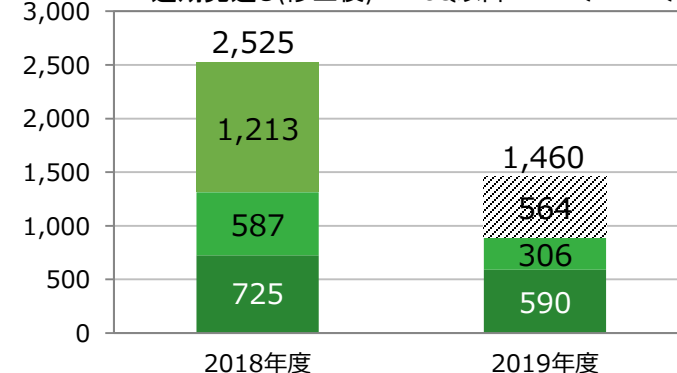
銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入(2018年度2Q:48億円、2019年度2Q:34億円)がある。

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディ銅鉱山(チリ)への当社出資比率は8.25%。

連結純利益

(億円)

〃 通期見通し(修正後) ■ 3Q以降 ■ 2Q ■ 1Q



一過性損益の内訳

【2019年度】						(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
鉄鉱石資産(Jack Hills)売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10	
一過性利益 合計	0	10	0	0	10	
【2018年度】						(億円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
豪州一般炭事業(Ulan・Clermont)売却益	-	-	-	231	231	
豪州原料炭事業(Gregory Crinum)売却益	-	-	-	64	64	
株式売却益等	-	-	-	39	39	
資産入替に伴う税効果	-	-	27	10	37	
貸倒引当金の取崩益	23	-	-	-	23	
一過性利益 合計	23	0	27	344	394	
チリ鉄鉱石事業(CMP)の減損等	-	-	▲ 310	1	▲ 309	
モンゴルウラン事業(Areva Mongol)の減損等	-	-	-	▲ 30	▲ 30	
チリ銅事業における引当金	-	-	-	▲ 26	▲ 26	
金属資源事業ソフトウェア開発に伴う固定資産の減損	-	-	-	▲ 13	▲ 13	
一過性損失 合計	0	0	▲ 310	▲ 68	▲ 378	

産業インフラグループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	145	142	▲3	前年同期に計上した千代田化工建設関連一過性 損失の反動など
一過性損益	▲471	117	+588	
合計	▲326	259	+585	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
259	370	70%	千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益など
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
230	370	+140	千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益など

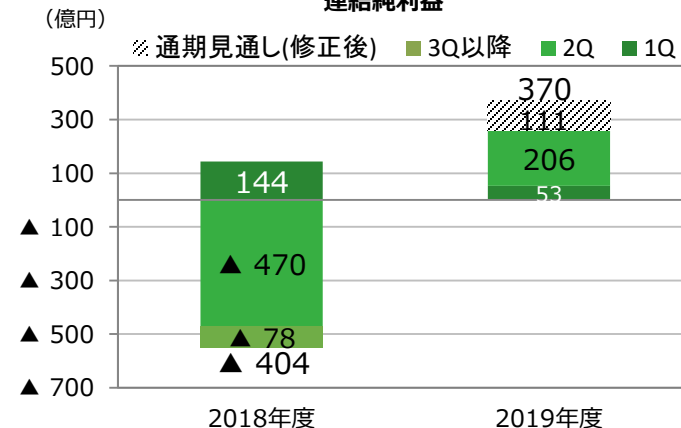
主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	5	11	+6
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	31	34	+3
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	4	7	+3
子(上場)	千代田化工建設株式会社	プラントエンジニアリング事業	33.57	▲360	※1 16	+376
-	その他エネルギー・インフラ関連事業会社	-	-	24	26	+2
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	54	43	▲11
-	海洋・ガス船事業関係会社	-	-	22	31	+9

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整等で、この他に+4億円の連結調整が計上されている。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

連結純利益



一過性損益の内訳

【2019年度】	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117
一過性利益 合計	0	117	0	0	117

【2018年度】	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
千代田化工建設 工事予備費取り崩し等	-	7	93	12	112
船舶事業関連税効果計上	80	-	-	-	80
船舶売却益	-	11	15	8	34
一過性利益 合計	80	18	108	20	226
千代田化工建設関連の一過性損失	-	▲555	▲114	▲170	▲839
貸付金に対する貸倒引当金の計上	-	▲14	-	-	▲14
海外産業機械事業減損	-	-	-	▲23	▲23
一過性損失 合計	0	▲569	▲114	▲193	▲876

自動車・モビリティグループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	433	284	▲149	持分法投資先における持分利益の減少など
一過性損益	-	-	-	
合計	433	284	▲149	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
284	690	41%	アジア自動車事業における持分利益が下期偏重を見込んでいることなど
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
880	690	▲190	持分法投資先における持分利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	332	286	▲46
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※1	自動車及び部品製造・販売	20.00	104	5	▲99

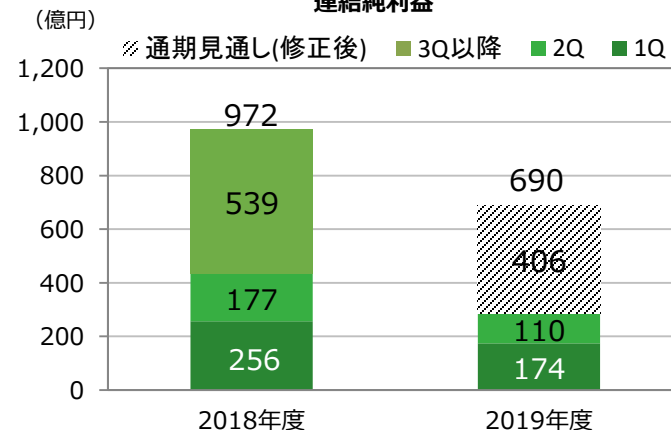
※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、2018年度2Q:▲12億円、2019年度2Q:8億円の連結調整が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	▲2 ※2	2	+4
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	19	7	▲12

※2 インドネシア自動車事業再編関連損益▲9億円を含む数字に変更しております。

連結純利益



一過性損益の内訳

【2018年度】	(億円)				Total
	1Q	2Q	3Q	4Q	
自動車事業関連一過性利益	-	-	-	88	88
その他一過性利益	-	-	29	▲1	28
一過性利益 合計	0	0	29	87	116

食品産業グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	223	142	▲81	鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	-	-	
合計	223	142	▲81	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
142	530	27%	下期に資産入替に伴う売却益を見込んでいることなど

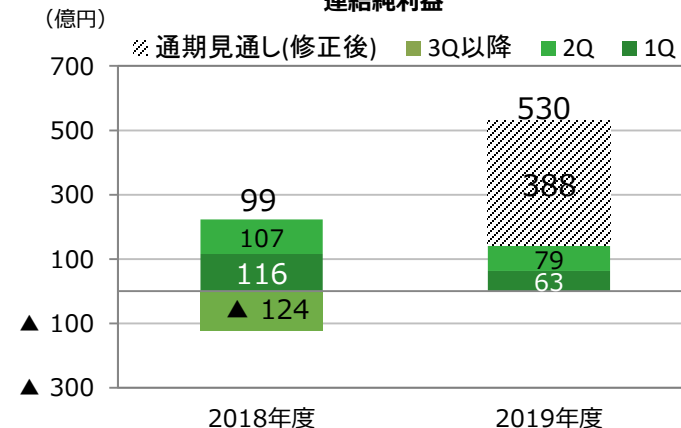
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
540	530	▲10	資産入替に伴う売却益を見込む一方、鮭鱒養殖事業における持分利益の減少など

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	▲7	2	+9
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	62	12	▲50
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	4	11	+7
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.40	36	33	▲3
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	12	12	0
子	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	53.16	4	3	▲1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	18	12	▲6
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	6	4	▲2
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	7	4	▲3
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	14	13	▲1
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	0	1	+1
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.48	10	10	0
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.22	1	7	+6
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	5	3	▲2
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	10	11	+1
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	16	12	▲4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	29	20	▲9

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度は▲9億円、2019年度は▲9億円の連結調整が計上されている。

連結純利益



一過性損益の内訳

	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2018年度】					
海外食品原料事業(Olam宛投資)に関する減損	-	-	▲278	-	▲278
英国食品事業(Princes)工場統廃合関連費用引当	-	-	-	▲15	▲15
米国穀物事業(Agrex)減損	-	-	-	▲10	▲10
一過性損失 合計	0	0	▲278	▲25	▲303

コンシューマー産業グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	181	152	▲29	物流事業における持分利益の減少など
一過性損益	-	-	-	
合計	181	152	▲29	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し (修正後)	進捗	進捗状況
152	250	61%	CVS事業における持分利益の上期偏重による影響など
2019年度 通期見通し (修正前)	2019年度 通期見通し (修正後)	増減	増減理由
190	250	+60	資産入替に伴う売却益など

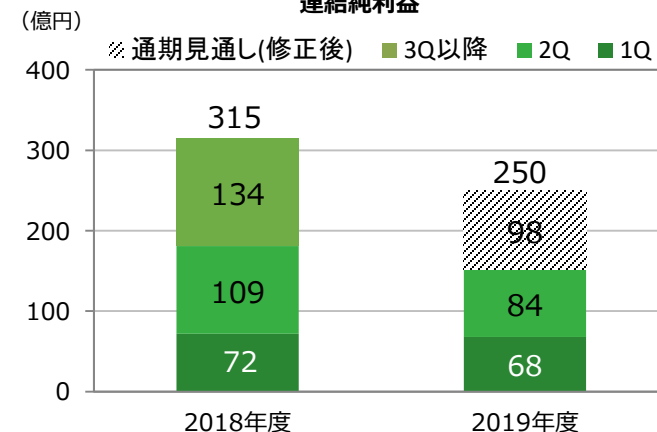
主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	-	15	+ 15
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	8	10	+ 2
子(上場)	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル	74.78	5	5	0
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	12	11	▲ 1
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	13	19	+ 6
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	16	10	▲ 6
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	34	32	▲ 2
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.23	7	9	+ 2
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	90	101	+ 11

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、2019年度は▲10億円の連結調整が計上されている。

※2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2018年度は▲16億円、2019年度は▲18億円の連結調整が計上されている。

連結純利益



一過性損益の内訳

【2018年度】	(億円)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
物流事業に係る固定資産売却益(三菱商事ロジスティクス)	-	-	-	19	19
一過性利益 合計	0	0	0	19	19

電力ソリューショングループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	101	113	+12	前年同期に計上した海外発電事業における一過性利益の反動など
一過性損益	74	-	▲74	
合計	175	113	▲62	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
113	380	30%	下期に海外発電資産等の売却益を見込んでいることなど
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
250	380	+130	海外発電資産等の売却益など

主要連結対象会社の内訳

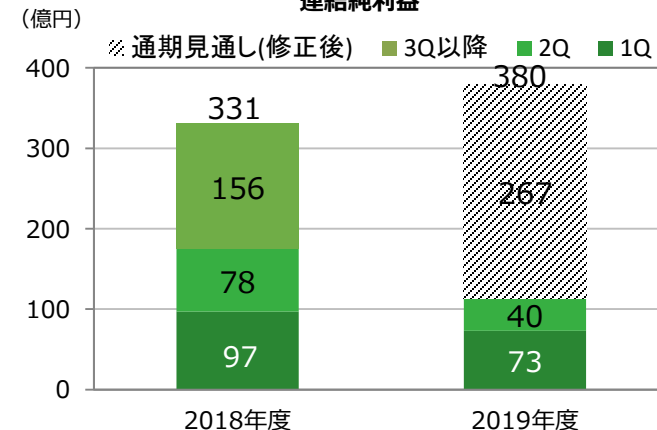
連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※1	電力事業	100.00	31	※2 84	+ 53
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	72	15	▲ 57
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	62	34	▲ 28
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	15	6	▲ 9
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	30	19	▲ 11
子	三菱商事マシナリ株式会社	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	※3 7	※3 3	▲ 4

※1 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた8社の損益を合算して開示している。□

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2019年度開示より、産業インフラグループ及び複合都市開発グループが取り込んでいる同社の持分損益（2018年度2Q：7億円、2019年度2Q：3億円）は含まれていない。

連結純利益



一過性損益の内訳

	(億円)				
【2018年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外発電事業関連連評価益	-	74	▲ 10	▲ 6	58
一過性利益 合計	0	74	▲ 10	▲ 6	58
海外電力事業関連連損失	-	-	▲ 41	-	▲ 41
一過性損失 合計	0	0	▲ 41	0	▲ 41

複合都市開発グループ 業績

連結純利益

(億円)	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	182	157	▲25	前年同期に計上したファンド運営会社株式売却益の反動など
一過性損益	▲10	-	+10	
合計	172	157	▲15	

2019年度 第2四半期	2019年度 通期見通し(修正後)	進捗	進捗状況
157	340	46%	-
2019年度 通期見通し(修正前)	2019年度 通期見通し(修正後)	増減	増減理由
280	340	+60	資産入替に伴う売却益及びファンド評価益の増加など

主要連結対象会社の内訳

(単位：億円)

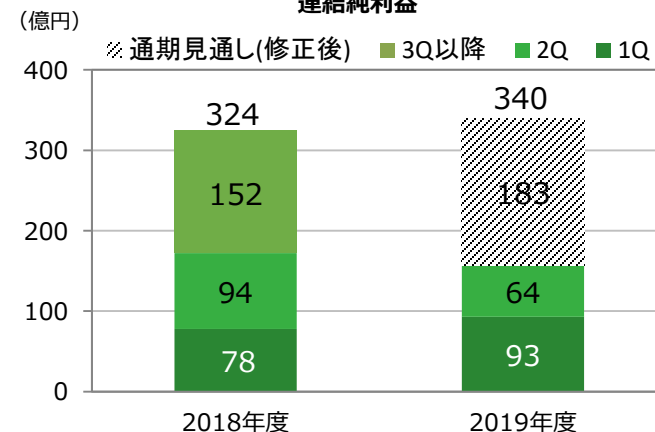
連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2018年度 2Q	2019年度 2Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	27	28	+1
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	18	9	▲9
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	16	14	▲2
持分法(上場)	株式会社エージービー	航空機用動力供給、航空設備保守、フードカート製造・販売	26.81	1	1	0
持分法(上場)	三菱UFリース株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	53	63	+10
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	6	6	0
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	11	11	0
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	8	18	+10
-	ファンド関連事業会社 ※2 ※3	-	-	47	70	+23

※1 2018年度開示より、当社で実施した一部の連結調整（個社業績上も反映されている期ずれ期間中の重要な取引）を含む数値に変更している。

※2 2018年度開示より、三菱商事単体で計上した一部の税効果を含む数値に変更している。

※3 2019年度開示より、MC CAPITAL INC.、MC GIP -UK LTD.、MC US INVESTMENT, INC.、小口ファンドをファンド関連事業会社に含めて開示しており、それに合わせて2018年度数値も更新している。

連結純利益



一過性損益の内訳

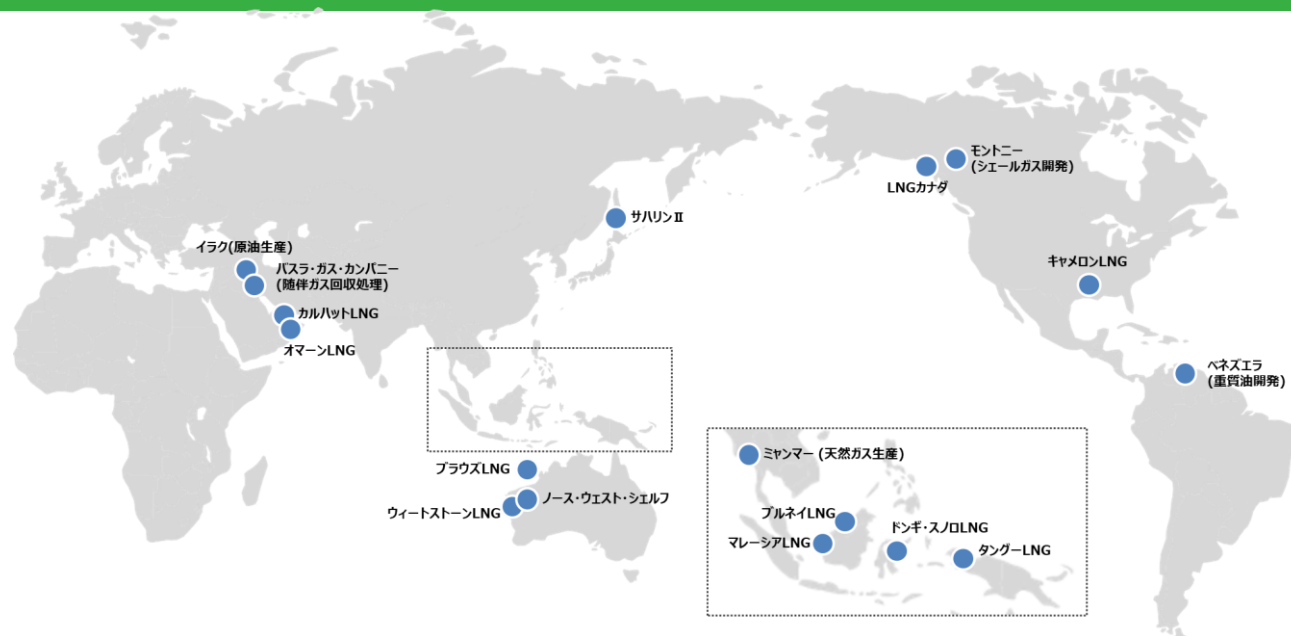
(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2018年度】					
海外事業売却損	-	-	▲31	10	▲21
欧州金融事業売却関連損益(1Q:減損/2Q:売却)	▲19	9	-	-	▲10
一過性損失 合計	▲19	9	▲31	10	▲31

セグメント別業績 補足

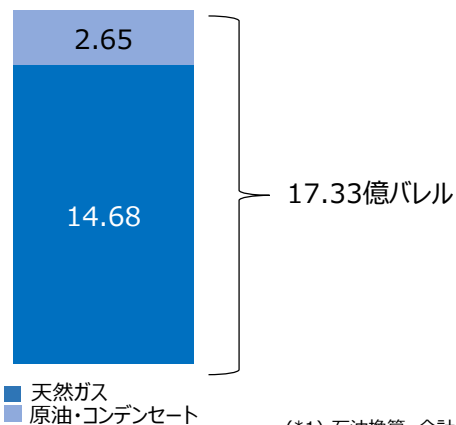


エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ

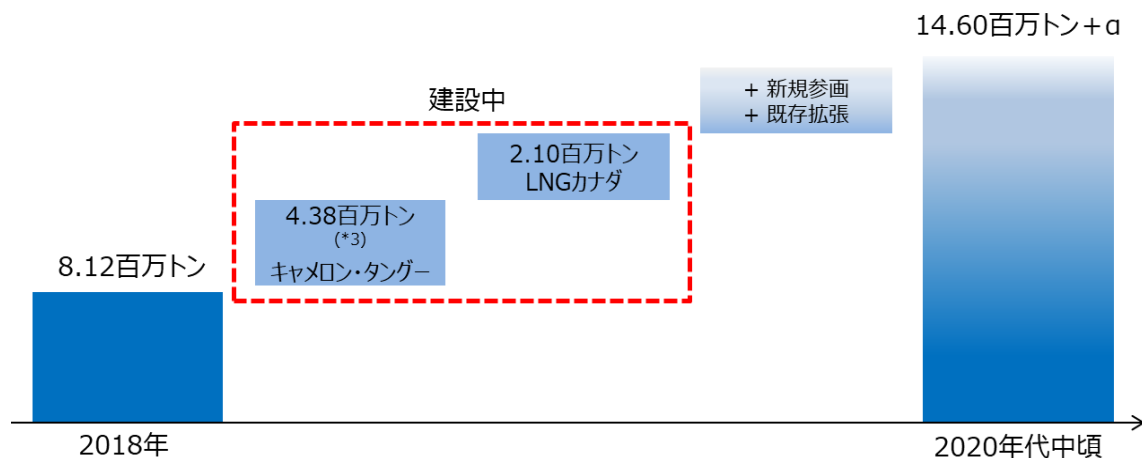


石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2018年12月末時点)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。

(*2) 各プロジェクトの2019年度時点の持分生産能力を基に作成。(*3) カメロン事業は当社がカメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*6)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC		Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20] (5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP (40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ](三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%] (8.6%)、他 (*2)	2001 (*3)	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting (*1)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		88.3	8.12						

(*1) 権益比率、液化委託持分比率、等に応じてLNGを引き取り各社で販売

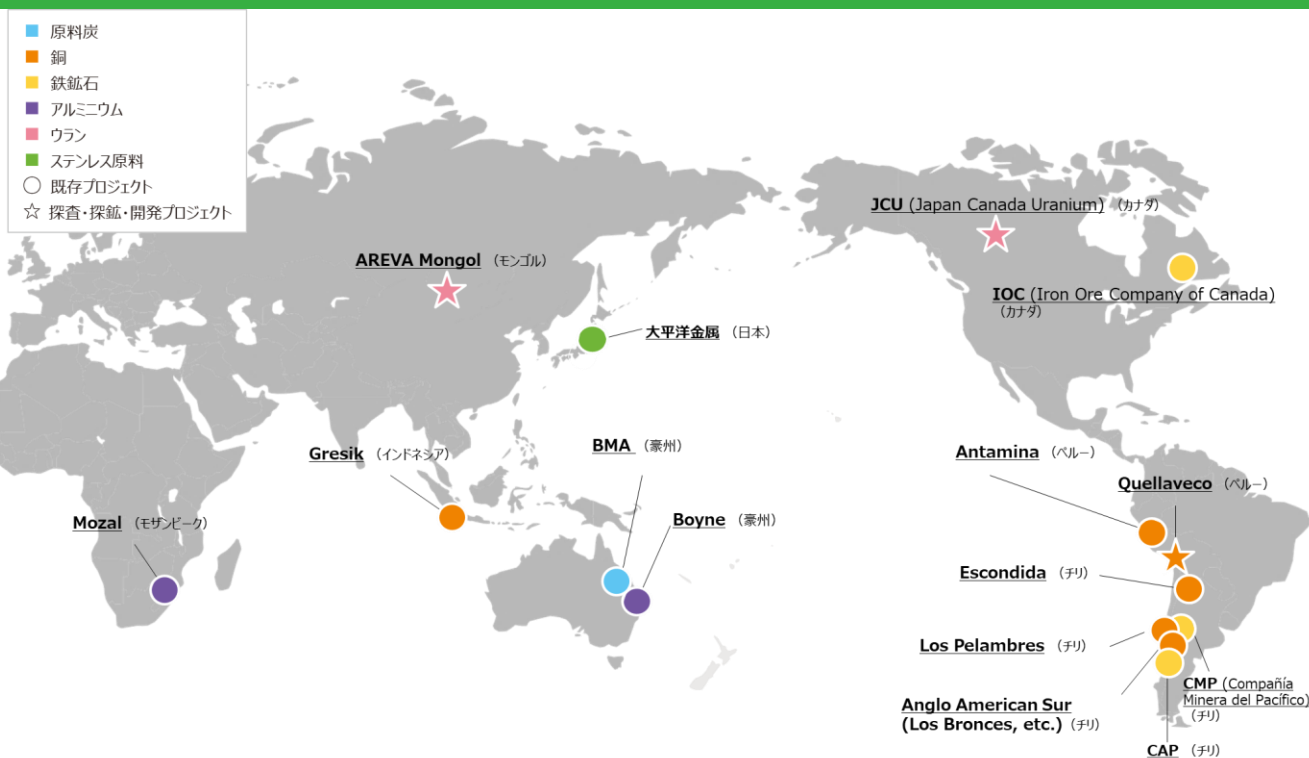
<新規プロジェクト（建設中）>

キャメロン	2019(*5)	12.0	4.0 (*4)	33.3%	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Equity Lifting (*1)	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30] (16.6%)、 三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
インドネシア タングー拡張	2021	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	(*2)と同じ	(*3)と 同じ	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、 韓国ガス公社	Equity Lifting (*1)	Shell (40%)、Petronas (25%)、PetroChina (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%)	2010	A B C D
合計		29.8	6.48						

(*4) 当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量 (*5) 第一系列は2019年5月に生産開始済

(*6) 事業内容 [A](#): 探鉱・開発（上流）へ投資、[B](#): 液化基地へ投資、[C](#): マーケティング或いは輸入代行業務、[D](#): 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 65百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 422千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

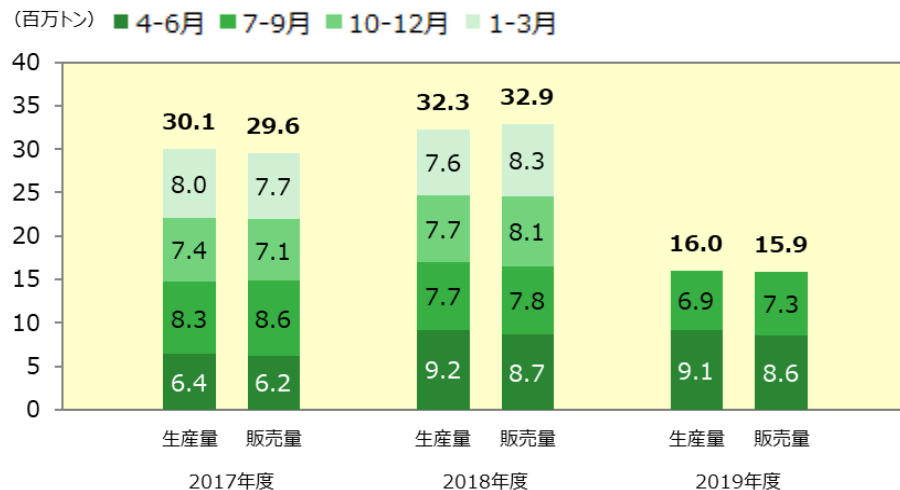
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表であるため、2018年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2018年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



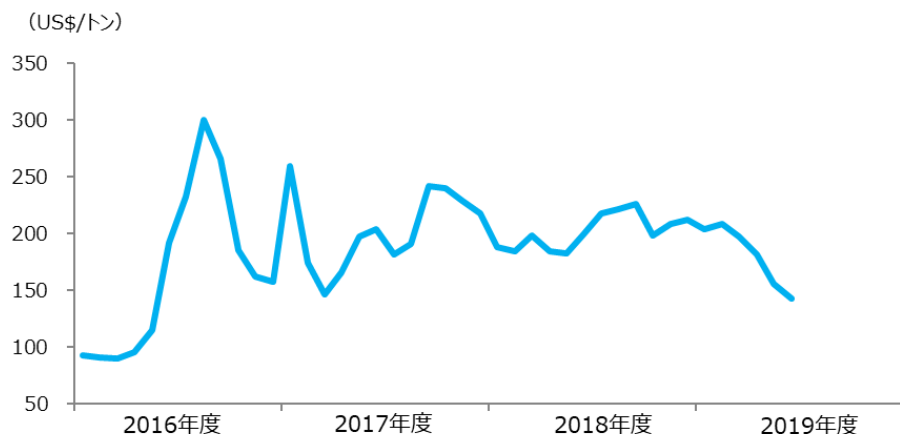
（*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926		

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

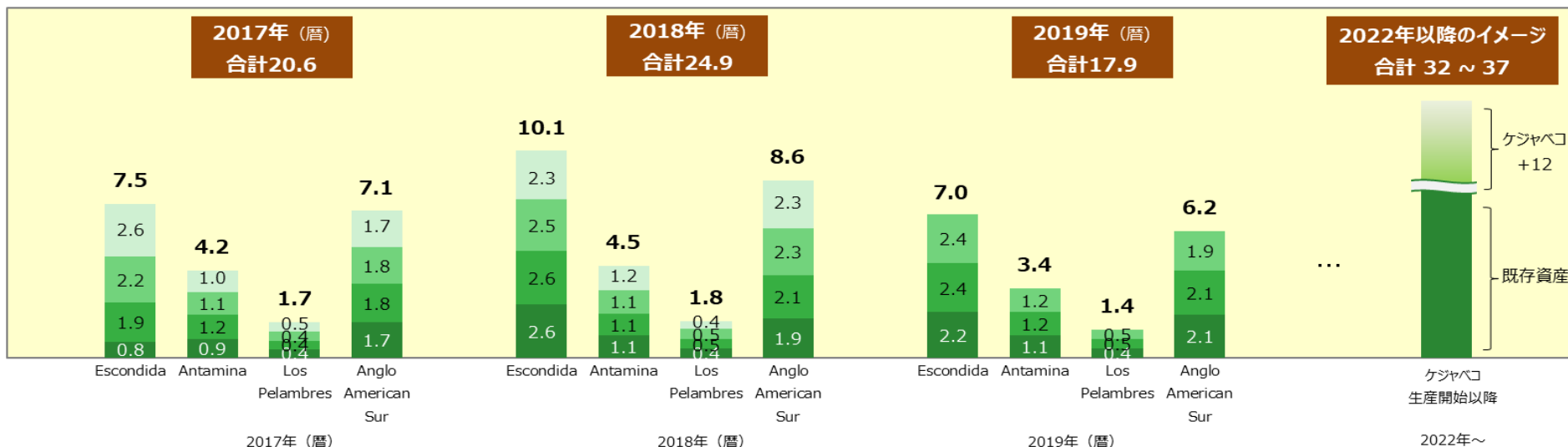
特記事項

- BMAの19年7-9月期生産量は、前年同期比10%減の6.9百万トン。
- 19年7-9月期に予定されていた選炭工場（Goonyella, Peak Downs, Caval Ridge）のメンテナンスによる生産数量減少を、Peak Downs炭鉱における生産最適化プロジェクトによる生産性改善が一部相殺。

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移と成長見通し

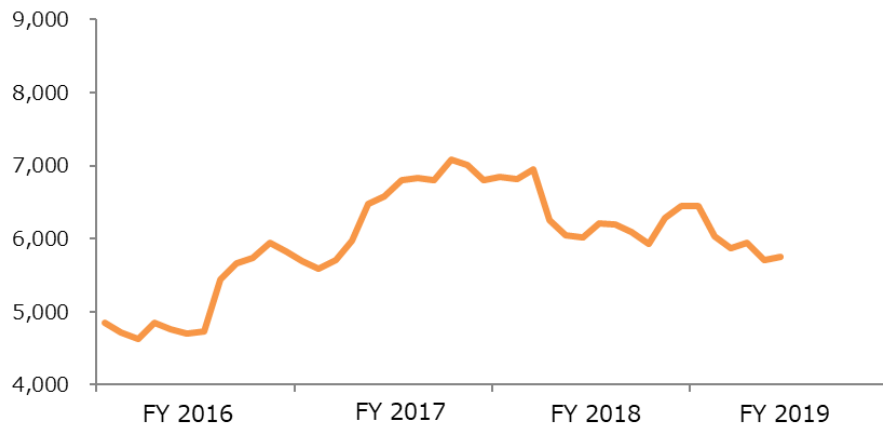
(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移

(US\$/t)



特記事項

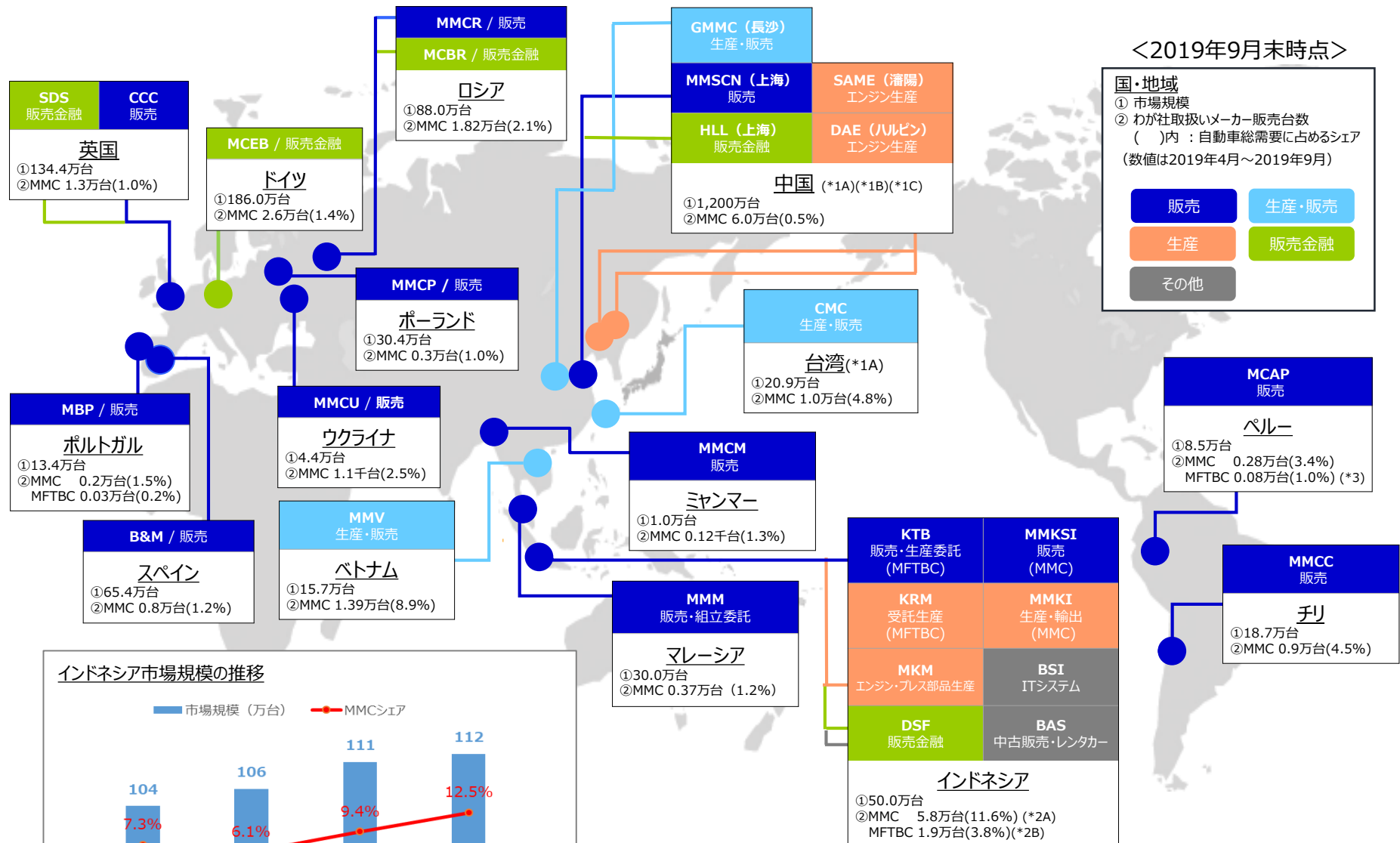
Anglo American Sur

- ロスブロンセス鉱山においては、同鉱山が位置するチリ中央部における非常に深刻な渇水の影響を受け鉱石処理量が減少し、19年7-9月生産量は前年同期比16%減少した。

Escondida銅鉱山

- 選鉱所の鉱石処理量は過去最高を記録したものの、鉱石品位の低下によって19年7-9月生産量は前年同期比1%減少した。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ
(*1B) 工場出荷台数
(*1C) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア12.7%
(*2B) 商用車セグメントシェア45.1%
(*3) 商用車セグメントシェア10.0%

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2019年9月末時点>

販売	輸出・販売
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数
(第2四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売
ドイツ
LCV 0.5千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売
ベルギー
LCV 0.4千台

IMI
生産・販売
インド
LCV 2.0千台

IPC
生産・販売
フィリピン
LCV 3.8千台
CV 3.0千台

IMEX
生産・販売
メキシコ
CV 1.9千台

IMSB
販売
マレーシア
LCV 1.7千台
CV 2.6千台

IUA
販売
オーストラリア
LCV 12.9千台

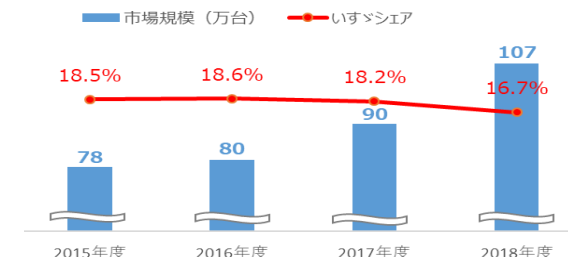
IMIT
輸出・販売
タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 39.1千台
KD 30.0千台
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

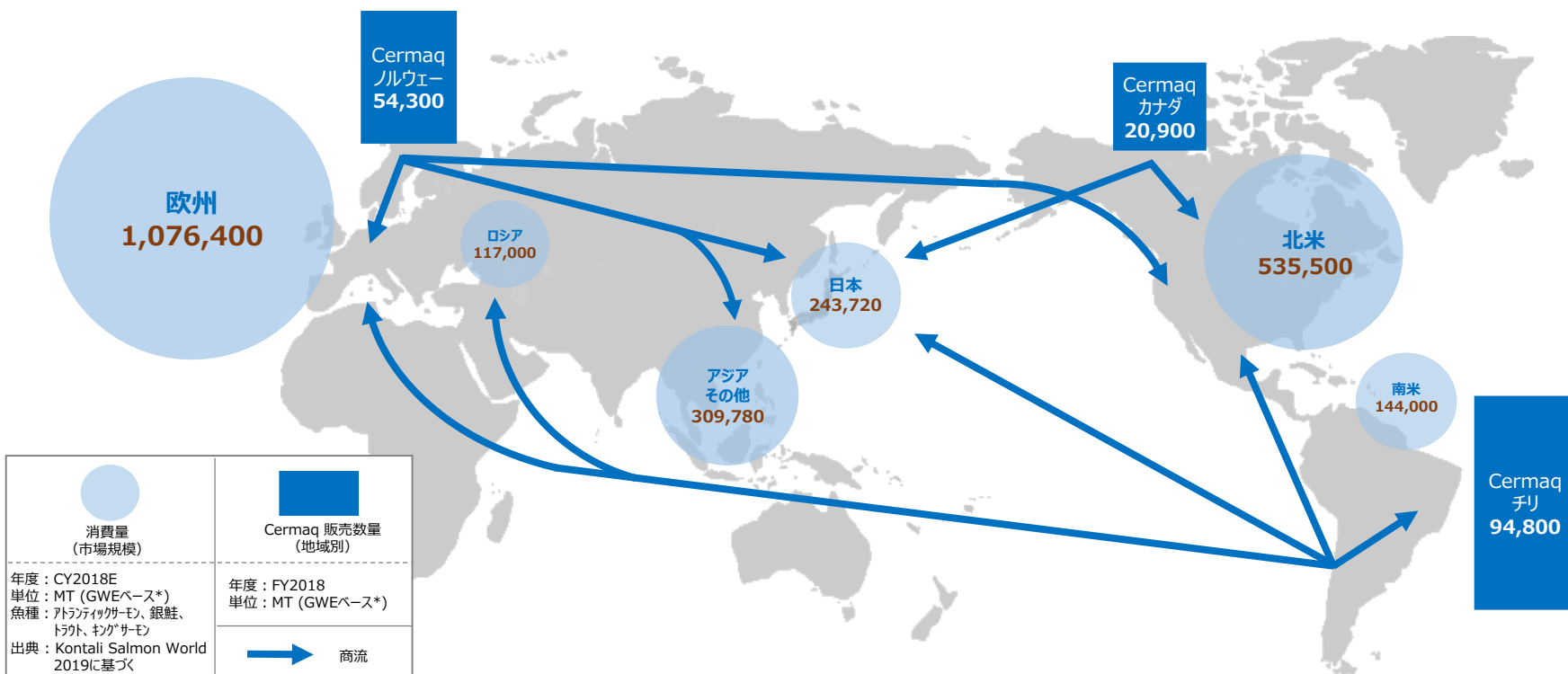
タイ (国内)
市場規模 497.7千台
LCV 72.9千台
CV 8.1千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

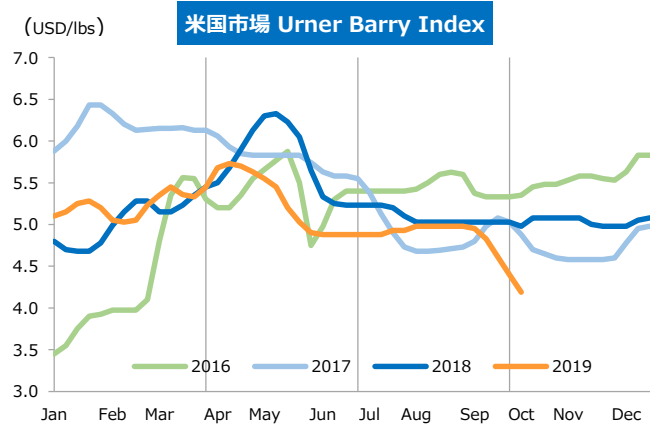
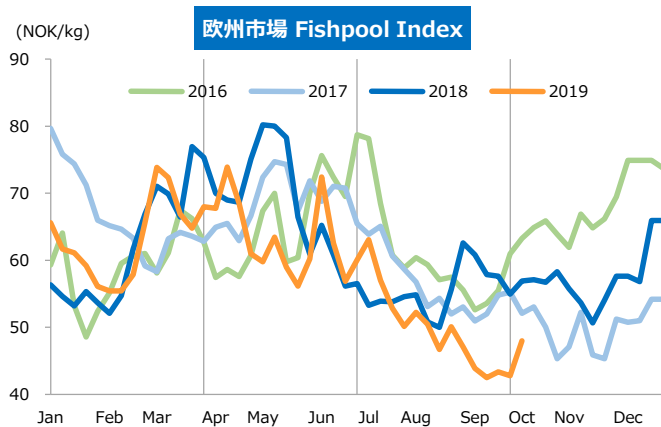
タイ市場規模の推移



鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



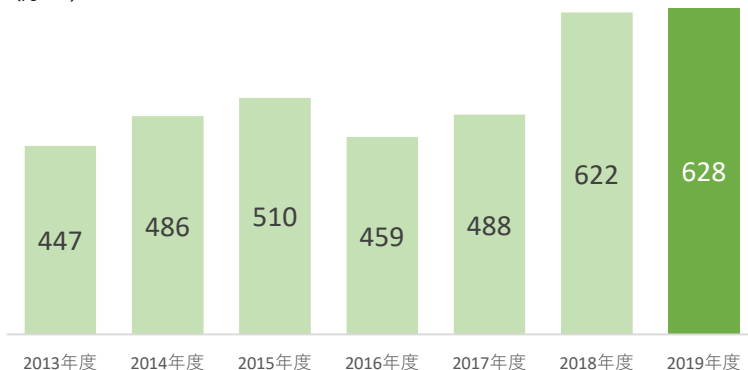
(*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



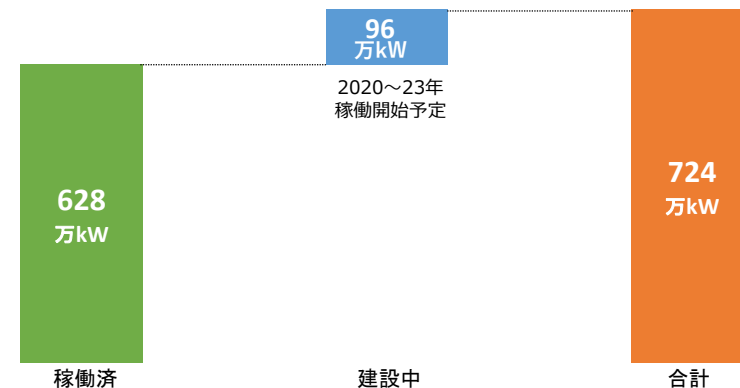
電力事業 電力ソリューショングループ



持分容量の推移 (2019年9月末時点)
(万kW)



持分容量 (2019年9月末時点)

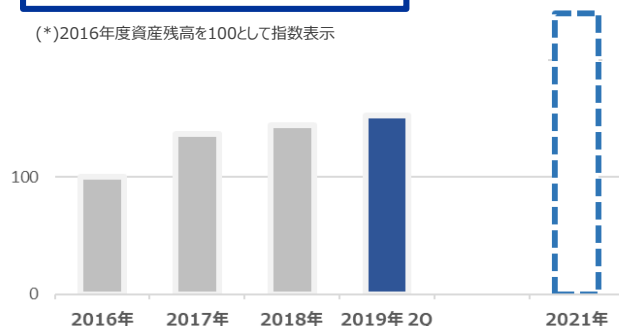


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



資産残高の推移イメージ

(*)2016年度資産残高を100として指数表示



【新興国で推進する都市開発事業】

アジアで複合都市開発を推進する新会社設立

2018年9月Surbana Jurong社とアジア諸国で複合都市開発を推進する新会社を設立することに合意しました。ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ等で複合都市開発事業を展開していきます。今後5年間で総事業費25億ドルのプロジェクトに対し、5億ドルを出資する計画です。

アジア等の新興国では、人口増加と経済成長に伴い、各国でインフラ整備と都市開発の需要が高まっています。こうしたニーズに応えるべく、鉄道、道路等の交通インフラを整備するとともに、その周辺の土地を一体で開発し、商業施設、オフィス、共同住宅、ホテル、病院等を建設する複合的な都市開発に取り組めます。両社が持つ知見と実績を結集し、質が高く、地域に最適な都市を提供することで、新興国経済の更なる発展に貢献します。



【Surbana Jurong社概要】
株主：Temasek Holdings（シンガポール政府系投資会社）100%
事業内容：世界約40か国、約110の都市にて複合都市開発・インフラ開発に関するコンサル、エンジニアリング業務を展開。